

たむら まさひろ

## 田村 正博

法学部 教授  
 学士／京都大学  
 社会安全・警察学研究所長

🏠 ホームページ URL  
 なし

## 主な研究業績

(著書、論文ともすべて単著)

## &lt;著書&gt;

- 「全訂 警察行政法解説（第二版）」東京法令出版（全557頁）、2015年
- 「現場警察官権限解説〔第三版〕（上下巻）」立花書房（上巻全451頁）、（下巻全441頁）、2014年
- 「新しい警察幹部の在り方」立花書房（全176頁）、2013年

## &lt;論文&gt;

- 「警察における情報の取得及び管理に対する行政法的統制」産大法学 50 巻 1・2 号（67-86 頁）、2017 年
- 「組織犯罪対策における条例の意義」井田良ほか編「新時代の刑事法学」下巻（377-399 頁）信山社、2016 年
- 「暴力団排除条例と今後の組織犯罪対策」産大法学 48 巻 1・2 号（89-114 頁）、2015 年
- 「警察法の 60 年」警察学論集（警察大学校編）67 巻 7 号（63-83 頁）、2014 年
- 「犯罪捜査における情報の取得・保管と行政法的統制」高橋則夫ほか編「曾根威彦先生・田口守一先生古稀記念祝賀論文集」下巻（517-534 頁）、成文堂、2014 年
- 「警察官の意識調査結果と組織管理の課題」警察政策（警察政策学会編）12 巻（47-78 頁）、2000 年

## &lt;学会発表&gt;

- 「被害者学と被害者政策」日本被害者学会第 28 回学術大会（2017 年 6 月 3 日）基調講演
- 「近年の犯罪減少の要因」アジア警察学会年次総会フォーラム 1（2014 年 12 月 2 日）講演

キーワード

警察、情報、組織犯罪

## 研究テーマ Research theme

## 警察における情報の収集保管とその行政法的統制並びに組織犯罪対策

## 概要 Overview

警察の活動と組織について、警察組織管理者としての経験（福岡県警察本部長、警察大学校長などを歴任）を踏まえつつ、警察行政法と社会安全政策の見地から、幅広く研究を行っています。

重点を置いている対象の一つは、情報の収集保管についての行政法的統制の在り方の探究です。警察における情報の収集保管に関しては、機微なものが含まれるだけに、個人情報保護上の問題が指摘されていますが、犯罪捜査目的の場合には、個人情報保護法制上の規律が実質的にほとんど及んでいませんし、裁判統制も例外的な場合を除けば働きにくいものとなっています。このため、社会の安全を確保する警察の機能が発揮できるようにしつつ、正当な目的外への使用などの濫用を防ぎ、適正さに対する市民の信頼を得ることができるようするために、公安委員会による統制を深化させる方向で、実情にあった方策を提言すべく、調査研究に当たっています。

重点を置いているもう一つの対象は、組織犯罪対策についてです。日本では長年にわたり大規模な暴力団が公然と存在し、多くの市民に不安と実害を与えてきました。ところが、2010 年以降、暴力団勢力は急速に減少し、6 年間で半以下となっています。その要因として、暴力団排除条例の広がりやを挙げることができます。法律学研究者の間では、条例はあまり重視・評価されていませんが、市民による自主立法であり、実質的な社会的規律の創設として、大きな意義を有しています。全国で最初に制定された福岡県の暴力団排除条例制定の経緯も含め、組織犯罪対策における条例の果たす役割について、研究を行っています。

上記のほか、警察組織管理の在り方、犯罪の抑止に向けた取組み、警察の被害者支援などについても、研究を行い、その成果を踏まえて、警察大学校をはじめ、国内外の様々な場で講義講演などを行っています。

## 応用分野 Application areas

組織犯罪対策、個人情報保護、社会安全を守るための政策、被害者施策をはじめ、警察が関係する様々な分野の研究に応用ができます。行政組織研究の一つとすることも可能です。警察の実態をある程度以上分かった研究者がほとんどいないため、他にはない貢献ができると考えています。

## 共同研究等へのニーズ Need for joint research

多機関の連携、行政的統制の分野で、共同研究ができれば、有意義だと考えています。